

四半期報告書

(第12期第3四半期)

自 平成24年10月1日
至 平成24年12月31日

シダックス株式会社

(E05265)

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月8日
【四半期会計期間】	第12期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）
【会社名】	シダックス株式会社
【英訳名】	SHiDAX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 志太 勤一
【本店の所在の場所】	東京都調布市調布ヶ丘三丁目6番地3

（上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の場所で行っております。）

【電話番号】	03 (5784) 8881 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 兼 経理財務本部長 兼 IR担当 若狭 正幸
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神南一丁目12番13号
【電話番号】	03 (5784) 8881 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 兼 経理財務本部長 兼 IR担当 若狭 正幸
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第3四半期 連結累計期間	第12期 第3四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（百万円）	141,197	139,507	188,244
経常利益（百万円）	3,275	3,190	4,853
四半期（当期）純利益（百万円）	300	1,248	781
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	166	1,262	706
純資産額（百万円）	19,905	20,608	20,445
総資産額（百万円）	95,500	87,604	89,679
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	7.88	34.07	20.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	20.7	23.4	22.7
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	9,766	6,665	13,416
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,487	△1,936	△2,225
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△4,537	△4,363	△10,474
現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高（百万円）	12,043	9,391	9,023

回次	第11期 第3四半期 連結会計期間	第12期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額（円）	2.13	14.36

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を中心とした国内需要が下支えしたものの、長引くデフレ基調に加え、欧州の債務問題や新興国の経済成長鈍化、近隣諸国との関係悪化などが企業業績に影を落とし、政権交代及びこれに伴う金融緩和政策への期待が高まるものの、先行き不透明な状況が続いております。また、当社グループが属する業界におきましても、雇用不安や所得水準の低迷などによるお客様の生活防衛意識の常態化、余暇活動の目的の多様化・複合化などから、引き続き厳しい状況が続いております。このような市場環境のもと、当社グループは、“フードサービスから公共サービスまで提供可能な水平垂直統合型の企業構造”で他社との差別化を図り、高品質・高付加価値のサービスを提供するとともに、より一層の「安心・安全」な管理体制の強化、グループ総合力を活かした営業拡大に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は139,507百万円（前年同四半期比1.2%減）となりました。利益面につきましては、営業利益は3,589百万円（前年同四半期比13.3%減）となり、経常利益は3,190百万円（前年同四半期比2.6%減）、四半期純利益は1,248百万円（前年同四半期比315.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① エスロジックス事業

当社グループのスケールメリットを最大限に活かし、安全性・信頼性の高い商品を徹底した衛生管理体制で一括発注・配送を展開してまいりました。また、一元物流システムをより合理的に活用できるよう、標準メニュー導入の促進、商品・物流コストの削減、在庫の削減、品質管理の強化などに努めるとともに、同業他社とのアライアンスによる共同購買機構によって、スケールメリットを最大限に活用し、収益性の向上にも努めてまいりました。さらに、健康効果が期待される食事メニューの開発、トレーサビリティ、アレルギー関連など、付加価値の向上にも努め「安心・安全」な食材の供給を行ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の内部売上高を含めた売上高は32,515百万円（前年同四半期比7.5%減）、セグメント利益は2,845百万円（前年同四半期比11.8%減）となりました。

② コントラクトフードサービス事業

大手同業他社との競争激化に加え、各企業の生産調整・人員配置の見直しなどによる雇用環境の悪化によって、経営環境は大変厳しい状況にあります。このような環境のもと、「陳建一プロデュース四川料理フェア」などのイベント展開、宴会パックの推進、一元物流システムの導入強化、材料・労務管理の徹底、既存店舗の解約防止、赤字店舗の運営改善強化などによって収益性の向上を目指してまいりました。また、多様化するお客様のニーズを的確に捉え、車両運行管理サービスなどを含んだ総合的なソリューション提案を行い、収益向上を目指すとともに、新規案件とも連動して開発を強化し、事業拡大に努めてまいりました。さらに、福島県相馬市の仮設住宅への食事提供、仮設住宅で食生活セミナーとクッキング教室を開催するなど、震災支援活動にも積極的に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は23,291百万円（前年同四半期比1.1%増）、セグメント利益は1,404百万円（前年同四半期比1.5%増）となりました。

③ メディカルフードサービス事業

経済情勢により病院などの経営環境が厳しい状況の中、同業他社との競争は厳しさを増す状況が続いております。このような環境のもと、ハロウィンなどのイベント展開、一元物流システムの導入強化、コスト管理の徹底、既存店舗の解約防止、赤字店舗の運営改善強化などによって収益性の向上に努めてまいりました。また、高品質なサービスの提供を行うとともに、セントラルキッチンを活用した「やわらかマザーフード食」など独自の強い商品の提供を行い、お客様満足度の向上に努めてまいりました。さらに、トータルアウトソーシングを意識した新規クライアントの営業開発にも努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は26,974百万円（前年同四半期比3.7%減）、セグメント利益は889百万円（前年同四半期比12.6%減）となりました。

④ レストランカラオケ事業

厳しい雇用環境や所得低迷の長期化により、生活防衛意識、節約志向が高まり、お客様のレジャーに対する意識も一段と冷え込み、低価格競争も激化しており、大変厳しい経営環境が続いております。このような環境のもと、秋・冬メニュー、「ゆったりランチ」の強化・推進、「歌って当てようINAC神戸レオネッサ・プレゼントキャンペーン」、「ハッピーハロウィン2012」などのイベント展開、水曜日女性ケータイ会員限定2時間無料（1オーダー制）の「レディースデー」、木曜日男性ケータイ会員限定2時間無料（1オーダー制）の「メンズデー」、女性会員様だけの特別企画「女子会PACK」の推進、マスメディア連動企画の取り組みなど様々な集客施策を行い、販売促進を強化するとともに、コスト管理を徹底し、収益性の向上に努めてまいりました。また、ケータイ会員を拡大（600万人突破）し集客を図るとともに、ターゲットを明確にしたOne to Oneマーケティングによる個々の顧客へのアプローチを確立し、マーケティングの精度・効果の向上に努めてまいりました。しかしながら、衆議院選挙、ロンドンオリンピックや猛暑、集中豪雨等の不安定な天候が続くなど外部環境の影響もあり、厳しい結果となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は34,138百万円（前年同四半期比5.6%減）、セグメント利益は1,558百万円（前年同四半期比9.5%減）となりました。

⑤ スペシャリティーレストラン事業

米国における状況は、失業率等の経済指標において、緩やかな回復傾向が続いております。このような環境のもと、ケータリング事業の強化、季節イベントなどの販売促進活動の実施により売上増加に努めるとともに、労務コストの見直しや不採算店の撤退などにより、収益性の向上に努めてまいりました。

国内における状況は、厳しい雇用環境や所得低迷の長期化による生活防衛意識、節約志向の個人消費傾向により、外食離れ、低価格サービスへのニーズの高まりなど、競合との競争が激化し、事業を取り巻く環境は厳しさを増しております。このような環境のもと、季節イベントの実施、インターネットによる販促強化および会員メール配信強化により、集客力アップを図るとともに、コスト管理の徹底を行い収益性の向上に努めてまいりました。また、お客様の多種多様なニーズにお応えするためのメニュー開発及び接客サービスの向上に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は12,990百万円（前年同四半期比0.9%増）、セグメント損失は292百万円（前年同四半期は503百万円のセグメント損失）となりました。

⑥ コンビニエンス中食事業

同業他社、大手コンビニエンスストアとの病院内出店の競争激化や、経営状況の厳しい病院、学校、工場の縮小、閉鎖などにより、厳しい経営環境が続いております。このような環境のもと、新規店舗を23店舗出店、POSを効果的に活用し発注精度の改善を図るなど、積極的、効率的な売り場展開を行い、店舗内外の営業強化に努めてまいりました。母の日・沖縄フェア・ハロウィン・クリスマスなどの催事・イベントや紙オムツなどの衛生商品の販売促進に努めるとともに、労務費、経費の徹底管理により、赤字店舗の改善に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は10,978百万円（前年同四半期比4.1%増）、セグメント利益は338百万円（前年同四半期比8.9%増）となりました。

⑦ トータルアウトソーシング事業

公共サービス分野では、少子高齢化と過疎化が同時進行する中で、財政再建と地域活性化のニーズが高まり、着実に民間委託が進んでおります。一方、民間サービス分野では、円高や海外経済の減速、デフレ経済の進行や厳しい雇用情勢の中で同業他社との競争が激化しており、厳しい経営環境が続いております。このような環境のもと、車両運行管理業務においては、お客様のニーズに応じた車両運行サービスの提案を行い、既存取引先の管理営業強化、スクールバスを中心としたバス運行管理業務の新規受注に努めてまいりました。社会サービス業務においては、従来の学校給食業務及び図書館業務に加え、清掃業務の他、東京都世田谷区、石川県七尾市、広島県竹原市等より指定管理者として施設管理・運営を受託するなど、グループ総合力を活かした営業活動により、シェア拡大と適正運営による収益向上に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は28,105百万円（前年同四半期比3.6%増）、セグメント利益は1,371百万円（前年同四半期比10.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,075百万円減少し87,604百万円（前連結会計年度末比2.3%減）となりました。流動資産においては、791百万円増加し28,903百万円となりました。これは主に、現金及び預金が494百万円及び受取手形及び売掛金が219百万円増加したことによります。固定資産においては、2,866百万円減少し58,700百万円となりました。これは主に、敷金及び保証金が302百万円増加したことにより投資その他の資産が266百万円増加した一方、有形固定資産が2,371百万円及び無形固定資産が762百万円減少したことによります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ2,237百万円減少し66,996百万円（前連結会計年度末比3.2%減）となりました。流動負債においては、1,635百万円減少し37,783百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が881百万円増加した一方、1年内返済予定の長期借入金が1,141百万円及びその他に含まれているリース債務が1,230百万円減少したことによります。固定負債においては、602百万円減少し29,212百万円となりました。これは主に、社債が860百万円増加した一方、長期借入金が1,146百万円及びその他に含まれているリース債務が316百万円減少したことによります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ162百万円増加し20,608百万円（前連結会計年度末比0.8%増）となりました。これは主に、取締役会決議による自己株式取得により自己株式が517百万円増加した一方、四半期純利益1,248百万円の計上及び剰余金の配当560百万円により利益剰余金が687百万円増加したことによります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.7ポイント上昇し23.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ367百万円増加し9,391百万円（前連結会計年度末比4.1%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、6,665百万円の資金増加（前年同四半期は9,766百万円の資金増加）となりました。これは主に、法人税等の支払額が1,888百万円、賞与引当金の減少額が1,052百万円あった一方、税金等調整前四半期純利益が3,239百万円、減価償却費が5,009百万円、のれん償却額及び負ののれん償却額が610百万円及び仕入債務の増加額が884百万円あったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、1,936百万円の資金減少（前年同四半期は1,487百万円の資金減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1,211百万円、敷金及び保証金の差入による支出が738百万円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、4,363百万円の資金減少（前年同四半期は4,537百万円の資金減少）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が7,214百万円、社債発行による収入が1,759百万円及び短期借入れによる収入が896百万円あった一方、長期借入金の返済による支出が9,506百万円、リース債務の返済による支出が2,431百万円、社債の償還による支出が630百万円、短期借入金の返済による支出が580百万円、配当金の支払額が561百万円及び自己株式の取得による支出が517百万円あったことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	40,918,762	40,918,762	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数100株
計	40,918,762	40,918,762	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	40,918,762	—	10,781	—	10,186

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 5,019,700	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 35,872,800	358,728	—
単元未満株式	普通株式 26,262	—	—
発行済株式総数	40,918,762	—	—
総株主の議決権	—	358,728	—

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(自己保有株式) シダックス㈱	東京都調布市調布ヶ丘 三丁目6番地3	5,019,700	—	5,019,700	12.26
計	—	5,019,700	—	5,019,700	12.26

- (注) 1 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が800株（議決権8個）あります。なお、当該株式は、上記①「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」欄に含めております。
- 2 当第3四半期会計期間末日現在における所有自己株式は、5,019,816株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合12.27%）であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,255	9,750
受取手形及び売掛金	12,938	13,158
商品及び製品	1,190	1,227
原材料及び貯蔵品	1,134	1,324
その他	3,609	3,460
貸倒引当金	△17	△17
流動資産合計	28,111	28,903
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,230	17,393
その他(純額)	8,824	7,290
有形固定資産合計	27,055	24,684
無形固定資産		
のれん	10,124	9,662
その他	1,911	1,611
無形固定資産合計	12,036	11,274
投資その他の資産		
敷金及び保証金	10,968	11,270
その他	11,992	11,923
貸倒引当金	△484	△451
投資その他の資産合計	22,475	22,742
固定資産合計	61,567	58,700
資産合計	89,679	87,604

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,027	8,909
短期借入金	—	310
1年内返済予定の長期借入金	11,163	10,022
1年内償還予定の社債	450	760
未払法人税等	943	800
ポイント引当金	324	311
役員賞与引当金	59	27
賞与引当金	2,241	1,189
株主優待引当金	223	98
その他	15,985	15,355
流動負債合計	39,419	37,783
固定負債		
社債	1,400	2,260
長期借入金	21,814	20,667
役員退職慰労引当金	551	569
資産除去債務	3,058	3,102
その他	2,990	2,613
固定負債合計	29,814	29,212
負債合計	69,233	66,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,781	10,781
資本剰余金	3,277	3,277
利益剰余金	8,838	9,525
自己株式	△1,130	△1,648
株主資本合計	21,766	21,936
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73	81
為替換算調整勘定	△1,488	△1,492
その他の包括利益累計額合計	△1,414	△1,411
少数株主持分	94	83
純資産合計	20,445	20,608
負債純資産合計	89,679	87,604

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	141,197	139,507
売上原価	121,624	120,848
売上総利益	19,573	18,658
販売費及び一般管理費	15,434	15,069
営業利益	4,138	3,589
営業外収益		
受取利息	14	13
受取配当金	8	9
団体定期配当金	143	116
負ののれん償却額	119	111
その他	92	276
営業外収益合計	378	526
営業外費用		
支払利息	862	668
寄付金	150	—
その他	228	256
営業外費用合計	1,241	925
経常利益	3,275	3,190
特別利益		
固定資産売却益	37	14
保険差益	11	—
退店補償金受入益	—	70
特別利益合計	48	84
特別損失		
レストラン等店舗閉鎖損	31	35
貸倒損失	158	—
その他	31	0
特別損失合計	221	35
税金等調整前四半期純利益	3,103	3,239
法人税、住民税及び事業税	981	1,437
法人税等調整額	1,815	542
法人税等合計	2,797	1,980
少数株主損益調整前四半期純利益	305	1,258
少数株主利益	5	10
四半期純利益	300	1,248

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	305	1,258
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△19	7
為替換算調整勘定	△119	△4
その他の包括利益合計	△139	3
四半期包括利益	166	1,262
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	161	1,251
少数株主に係る四半期包括利益	5	10

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,103	3,239
減価償却費	5,677	5,009
のれん償却額及び負ののれん償却額	630	610
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△949	△1,052
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△32
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△90	△125
受取利息及び受取配当金	△23	△22
支払利息	862	668
固定資産売却損益 (△は益)	△37	△14
保険差益	△11	—
退店補償金受入益	—	△70
貸倒損失	158	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△918	△183
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△262	△243
未収入金の増減額 (△は増加)	200	125
仕入債務の増減額 (△は減少)	816	884
未払消費税等の増減額 (△は減少)	162	△311
未払金の増減額 (△は減少)	1,062	△96
未払費用の増減額 (△は減少)	426	230
預り金の増減額 (△は減少)	402	508
その他	496	47
小計	11,700	9,173
利息及び配当金の受取額	23	22
利息の支払額	△824	△641
保険金の受取額	13	—
法人税等の支払額	△1,147	△1,888
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,766	6,665

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金及び拘束性預金の預入による支出	△310	△434
定期預金及び拘束性預金の払戻による収入	310	310
有形固定資産の取得による支出	△561	△1,211
有形固定資産の売却による収入	254	92
無形固定資産の取得による支出	△567	△99
子会社株式の取得による支出	△22	△22
事業譲受による支出	—	△82
敷金及び保証金の差入による支出	△702	△738
敷金及び保証金の回収による収入	163	292
その他	△50	△42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,487	△1,936
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	411	896
短期借入金の返済による支出	△238	△580
リース債務の返済による支出	△2,653	△2,431
長期借入れによる収入	7,209	7,214
長期借入金の返済による支出	△9,664	△9,506
社債の発行による収入	1,954	1,759
社債の償還による支出	△500	△630
配当金の支払額	△582	△561
自己株式の取得による支出	△466	△517
その他	△7	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,537	△4,363
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,704	367
現金及び現金同等物の期首残高	8,338	9,023
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 12,043	※ 9,391

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

第2四半期連結会計期間より、シダックス大新東環境サービス㈱、シダックス・スポーツアンドカルチャー㈱及びThe Kitchen For Exploring Foods, LLC は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結子会社であるシダックス・コミュニティー㈱が有する店舗建物に係る入居保証金の返還請求権の一部をミレニアム・アセット・ファンディング・コーポレーション東京支店、グローバルファクタリング㈱及び芙蓉総合リース㈱に譲渡いたしました。当該譲渡契約において売主であるシダックス・コミュニティー㈱は、譲渡契約日及び譲渡代金受取日現在において、買主に上記のとおり譲渡した返還請求権に関連する一定の事項について表明及び保証を行っており、これに違反する事実が判明した場合には損害賠償その他譲渡契約に定める金銭支払の責任を負うこととなります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
損害賠償その他譲渡契約に定める金銭支払の責任の上限額	1,439百万円	1,014百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	12,275百万円	9,750百万円
預入期間が3か月を越える定期預金	△232百万円	△232百万円
拘束性預金	－百万円	△126百万円
現金及び現金同等物	12,043百万円	9,391百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月25日 取締役会	普通株式	583	15	平成23年3月31日	平成23年6月14日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月23日 取締役会	普通株式	560	15	平成24年3月31日	平成24年6月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	エスロジ ックス事 業	コントラ クトフー ドサービ ス事業	メディカ ルフー ドサービ ス事業	レストラ ンカラオ ケ事業	スペシャ リティー レストラ ン事業	コンビニ エンス中 食事業	トータル アウトソ ーシング 事業	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	1,105	23,028	27,996	36,155	12,872	10,545	27,136	138,841	2,355	141,197
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	34,040	545	10	40	54	11	132	34,834	1,329	36,164
計	35,146	23,574	28,006	36,195	12,927	10,557	27,269	173,676	3,685	177,362
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	3,226	1,383	1,016	1,721	△503	311	1,533	8,690	219	8,909

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、観光施設内物販飲食事業及びスポーツ施設附帯宿泊事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,690
「その他」の区分利益	219
セグメント間取引消去	△209
全社費用(注)	△4,561
四半期連結損益計算書の営業利益	4,138

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第3四半期連結累計期間において、重要な負ののれん発生益の認識はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	エスロジ ックス事 業	コントラ クトフー ドサービ ス事業	メディカ ルフー ドサービ ス事業	レストラ ンカラオ ケ事業	スペシャ リティー レストラン 事業	コンビニ エンス中 食事業	トータル アウトソ ーシング 事業	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	898	23,291	26,974	34,138	12,990	10,978	28,105	137,377	2,130	139,507
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	31,617	550	7	27	52	14	98	32,367	1,305	33,672
計	32,515	23,842	26,982	34,165	13,042	10,992	28,204	169,744	3,435	173,179
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	2,845	1,404	889	1,558	△292	338	1,371	8,115	100	8,215

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、観光施設内物販飲食事業及びスポーツ施設附帯宿泊事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	8,115
「その他」の区分利益	100
セグメント間取引消去	△50
全社費用（注）	△4,575
四半期連結損益計算書の営業利益	3,589

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第3四半期連結累計期間において、重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	7円88銭	34円7銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	300	1,248
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	300	1,248
普通株式の期中平均株式数 (株)	38,124,757	36,629,982

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

シダックス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 豊島 忠夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河合 宏幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシダックス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シダックス株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表等の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。